

企業誘致に取り組む自治体、事業者の皆様へ

企業誘致サポート事業 合同アンケート調査のご案内

一般財団法人日本立地センター

本財団では、自治体、事業者の皆様が分譲する「産業用地・工場跡地など」を全国の企業にPRする「企業誘致サポート事業 合同アンケート調査」を
前期（期間：6月～10月）、後期（期間：11月～翌年3月）の年2回実施しています。

- ポイント1 大規模アンケートを共同で実施
- ポイント2 立地計画、サテライトオフィスの活用、本社機能移転の意向も確認
- ポイント3 有意な回答のあった企業へ専門家がアプローチ
- ポイント4 低コスト×高パフォーマンス

企業誘致の実現に向け、産業用地を全国にPR！

【2020 年度実績 立地決定2社！】

（生産用機械（兵庫県）3.8ha、鉄鋼業（神奈川県））

① 全国の企業向け大規模アンケート調査

- ・参加団体数×1,000社（15団体の場合は15,000社）にPRします。
- ・参加団体の産業用地（A4、1P）をまとめた冊子を同封し、情報発信します。
- ・共同で産業用地を紹介することにより、企業の関心を引き、多くの企業データの収集が可能。

調査票(サンプル)



冊子「産業用地ダイジェスト」(サンプル)



全国の企業へPR
製造業、物流業、
卸売業、IT関連

アンケート分析
結果の報告書

回答企業の個票を
データ提供

参加団体が
企業誘致活動に活用

② 誘致専門員による企業訪問

- ・アンケートで有意な回答のあった企業に、専門家が直接訪問・電話によるヒアリングを実施。
- ・訪問時に企業の関心のある産業用地や地域のPR、立地検討の依頼を行い、フォローします。
- ・企業の立地理由や計画時期、立地規模、経営情報などをまとめて、毎月レポートします。

専門家が企業訪問、
電話ヒアリング

産業用地・地域のPR
立地検討の依頼

毎月レポートで報告

※企業の承諾による
同行訪問、現地視察

③ 広告掲載によるPR

- ・本財団機関誌、ホームページ、メールマガジンに広告を掲載し、幅広くPRします。



機関誌「産業立地」
に広告掲載



WEBサイト「産業用地情報」
に広告掲載

メルマガ「産業立地情報」
にHPリンク掲載
(8,000件)

④ 企業立地関連団体への用地情報の提供

- ・金融機関、ゼネコンなど企業情報を扱う関係機関への産業用地の情報提供を行います。



企業情報を扱う関係機関へのPR

○ その他サポート企業誘致アドバイス

- ・企業誘致の実現に向けたアドバイスなどを行います。

◆事業費（実施メニュー別、税別）

メニュー	実施回数	賛助会員	非賛助会員
①～④	前期・後期の2回	230万円	250万円
①～④	前期・後期のうち1回	140万円	150万円
①のみ	前期・後期の2回	180万円	200万円
①のみ	前期・後期のうち1回	90万円	100万円

- ※参加団体が10団体以下の場合は年1回になる場合があります。
- ※納品される報告書および企業データは、各参加団体の共有物となります。
- ※地域・仕様の事情により、価格・内容などを変更する場合があります。

お問合せ先 一般財団法人日本立地センター 産業立地部（増川、醍醐、齊藤）
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-8-11 東京YWCA会館8階
TEL 03-3518-8962 FAX 03-3518-8969
E-mail sangyo@jilc.or.jp URL <https://www.jilc.or.jp>